

令和5年度第2回松江市総合教育会議議事録

日時：令和6年2月6日（火）9：30～

場所：松江市発達・教育相談支援センター

出席者：松江市長 上定昭仁

松江市教育長 藤原亮彦

松江市教育委員 塩川寛、大谷みどり、金津式彦、原田順子

市長部局 理事（政策部長） 爲國岳彦、市長公室政策企画官 藤井一
政策企画課長 井原崇博

健康福祉部長 松原正、障がい者福祉課長 有間智雄

こども子育て部長 青木佳子、こども家庭支援課長 峯彰子

教育委員会事務局 副教育長 宮廻智美、副教育長 成相和広

次長（教育総務課長） 大谷晶子

発達・教育相談支援センター所長 山本勉

発達・教育相談支援センター特別支援教育係長 中島恭子

発達・教育相談支援センター相談支援係長 竹下由香子

教育総務課総務係長 今田浩二

○事務局 成相副教育長

それでは、皆様お揃いですので、始めさせていただきます。本日は、お忙しい中お集まりいただき、ありがとうございます。これより令和5年度第2回松江市総合教育会議を開催いたします。

本日、司会を務めさせていただきます副教育長の成相でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本会議の議事は、「発達・教育相談支援センター「エスコ」の相談支援及び本市における特別支援教育の現状と課題について」でございます。

それでは、開会にあたりまして、上定市長から御挨拶申し上げます。

○上定市長

皆様、おはようございます。令和5年度第2回総合教育会議の開催にあたり、一言御挨拶申し上げます。

教育委員の皆様には、日頃より本市の教育行政の推進に多大な御尽力を頂いておりますことに改めてお礼申し上げます。

本日はここ発達・教育相談支援センター「エスコ」において、「エスコ」の相談支援の在り方や特別支援教育について意見を取り交わしたいと思っています。

「エスコ」は平成 23 年 4 月の開設以来、特別な支援が必要な児童・生徒に対してきめ細やかな相談支援を行ってきました。支援にあたっては、教育委員会のみならず、本会議に参加している健康福祉部やこども子育て部など、保健・福祉・医療等の多面的な関係者が共に切れ目のないきめ細かい支援を行っていく必要があります。

これまでも取組みを進めてきているところですが、対象となる生徒数の増加など、社会的な構造変化や、コロナ禍のような非常に難しい環境変化の中で、「エスコ」の役割についても今一度立ち止まって考えていく必要があるものと捉えています。

今日は、まず「エスコ」山本所長から現状と課題について説明した後、「エスコ」の様子を御視察いただき、その上で議論を深めてまいりたいと思っています。皆様から忌憚のない御意見をいただきたいと思っていますので、何卒よろしくお願いします。

○事務局 成相副教育長

ありがとうございました。

本日の出席者につきましては、お配りしている出席者名簿を御覧いただければと思います。

それでは、本日のスケジュールについて御説明いたします。先ほど上定市長からお話がありましたが、まず発達・教育相談支援センターの相談支援と本市における特別支援教育の現状と課題について、発達・教育相談支援センターから説明させていただきます。

続いて、発達・教育相談支援センターを視察いただきます。その後、この会場に戻り、意見交換に移らせていただきたいと考えております。よろしくお願いします。

それでは、発達・教育相談支援センターから説明をお願いします。

○事務局 発達・教育相談支援センター 山本所長

本日は貴重なお時間をいただき、ありがとうございます。私からエスコの相談支援と本市の特別支援教育の現状と課題について御説明いたします。

それでは、お手元の資料又は前の画面を御覧ください。市長の御挨拶にもありましてとおり、エスコは平成 23 年の開設から 13 年目を迎えております。愛称は市民の方の公募によって、「良い具合に」という意味の「えすこに」ということで付けられたという経緯がございます。

平成 19 年に「特殊教育」から「特別支援教育」への転換が行われました。支援を必要とする子が小学校に入学するときに情報が途切れるといった課題や、総合的な視点から、「教育だけではなく、より幅広い支援をより早い時期から行う必要がある。」という課題を基に、乳幼児期から青年期までの一貫した相談支援体制を作る、教育・保健・福祉・医療等の連携を強化する、発達障がいだけではなく、困っている子供たちを早い時期に保護者さんと一緒に相談に上げて幼児の療育を広げていく、そして、保育所・幼稚園・学校の先生たちの支援力を高めるとともに、人的・物的支援を行うという方針に基づき、教育委員会にこのエスコという施設を開設した次第です。

開設当初に今のようなコンセプトを基に 6 つの柱が準備されました。この 6 つの柱とは、いわゆる乳幼児期から青年期に向けて、教育・保健・福祉・医療が一体的になる中で、6 つのことをコンセプトに進めていこうということです。エスコ開設後の 13 年間で一番充実してきたこととしては、小学校に入学するまでの早い時期からの相談と支援ということになります。

早い時期の相談から支援については、保護者さんが在籍している民間や公立の保育所・幼稚園に相談をする仕組みがあります。全ての保育所・幼稚園に特別支援コーディネーターという方を指名してもらっており、園とも連携を取りながら、その相談がエスコに上がってくるという仕組みがあります。

そして、エスコの一番の強みは巡回を行っていることであり、小学校も中学校も同じく、とにかく現場にエスコのスタッフが出かけて行って観察を行い、保護者の相談対応を行い、場合によっては検査もするという流れを保育所・幼稚園・小中学校と一緒にやってできるということが一番大きな強みです。ただ、そこにも上がってこないケースがありまして、直接保護者さんが相談や来所される場合もあります。

さらには、3 歳児健診や 5 歳児健診にエスコのスタッフも入って、その健診のときから相談をするという仕組みも作っておりまして、保護者さんの同意があれば、子供が日々過ごしている保育所・幼稚園で一緒に相談するというのを常に大事にやってきました。

こうした仕組みの中で、個別に支援が必要な子には、幼稚園の中の幼児教室と、後ほど視察していただきますが、エスコにも親子で週に1回通ってくるという仕組みを作って拡充をしてきております。

この幼児教室というものは、公立の幼稚園・幼保園の中に担当が付いて対応を行うクラスが1つ2つあり、そこに週に1時間、親子で通ってくるものです。これは松江市には元々あったのですが、この設置園を15年で増やしてきています。加えて、エスコにも同じように週1回、親子で通ってくるという療育があることが大きな強みになっております。これは母衣幼稚園の幼児教室の写真ですが、親子で、あるいは子供と担当者が遊びながら言葉や体などを育むことができる部屋を幼児教室に準備しております。拠点園の母衣幼稚園には、平成16年、17年に、既にこの日常生活指導室という部屋が設けられていて、子供たちが普段暮らすであろう家庭環境を想定した1Kのアパートのような部屋が準備されています。これまでの使用例でいうと、例えば避難訓練的なことで使われるときもあったり、あるいは親子で一緒に家の中で過ごす場面をつくったり、もちろん、日々の相談でも使っているという状況です。

そして、教育委員会としては、管轄する小中学校のどこのクラスで学ぶかということが相談の軸になります。小学校・中学校の場合は、通常のクラスか特別支援学級か、あるいは県立の特別支援学校か、このどこかに就学をして在籍することとなります。このように就学先を決定することがエスコの相談の軸になりますが、通常の学級にいても、週に1時間、担当の教員が指導する通級という仕組みがあります。1時間取り出して指導するという体制が現在、9つの設置校に作られているという状況です。ちなみに、昨年度からは松江北高校の中にも通級の仕組みができ、県立高校にあっても通級ができるようになりました。それ以外にも、特別支援学級が今151学級ありまして、560人の子供たちが学んでいるということになります。

また、通級や特別支援学級の施設整備についてもエスコで進めております。来年度、新しく特別支援学級が13学級できます。もちろん、子供がいなくなれば一旦閉級になることもあるのですが、教室の中に仕切りを設けたり、電子黒板を整備したり、黒板をホワイトボードに更新したり、子供によっては個別のブースがある部屋を設けたりなど、障がいに合わせて環境整備を進めているところです。

続いて、就学先を決める相談の流れについて御説明します。保育所・幼稚園・各学校の中に、校・園長先生のリーダーシップの中で支援が必要な子供に関する会議をす

る校内委員会というものを必ず設ける仕組みになっています。ここでは、「この子にはどのように関わっていけば良いのだろうか。」といった関わりや集団の参加や学び方に関する相談と、もう1つは、「特別支援学級や特別支援学校といった特別の場に進んだほうが良いのではないか。」という学びの場に関する相談のどちらかをまずは園や学校の中で判断をしてエスコに上げてもらうという仕組みです。この一義的な判断の中で、学校の中の相談支援の強化を図るために、迷っても保護者さんと一緒に相談して、どちらかでまずエスコに上げてもらうという仕組みになっています。

「特別支援学級に入ったほうが良い。」、あるいは「通常の学級に戻ったほうが良い。」、「特別支援学校に行ったほうが良い。」という就学相談のうえで、月に1回エスコが事務局を務める就学審議会という検討の場を設けています。つまり就学相談後にエスコのスタッフも含めてもう1回相談に行くという、何回か繰り返し対応するという相談の仕組みがあります。この中には必ず検査をするということもありまして、エスコの臨床心理士や言語聴覚士が出かけて、客観的な検査も取りながら、その判断を保護者さんに伝えて合意形成を図って、実際には特別支援学級に行くのか、通常の学級へ行くのかを判断するという流れになっています。

これが昨年度のデータですが、合意形成を図るケースが218件あった中で、赤いところが判断と就学先とが一致したケースです。逆に、緑のところが判断と保護者さんの希望に相違があり、違う進路に進んだケースです。

この7人については、今年度のところでこのうち2人が通常の学級から特別支援学級に2年生から移るということもあり、毎年毎年その都度相談は繰り返してできる、幼稚園から小学校・中学校まで一貫した相談ができることによって、保護者さんのタイミングで特別支援学級に入ることも合意形成を図る仕組みになっております。

ちなみに、これが学年別の特別支援学級の在籍児童を表した表になります。一番下が今年度560人の特別支援学級の子供たちが、小学校1年生から中学校3年生まで何人在籍しているかということを見てみると、近年のこの5年間、小学校に入学するときに判断ということよりも、小学校に入学してから、小学校3年生から中学校1年生の間に特別支援学級に移ったり、特別支援学校に移ったりというケースが多くなってきております。

その背景としては、やはり小学校に入学し、徐々に学びが抽象的になっていく中で、集団で学んだり、自分の学び方でなかなか学びにくかったり、いろいろなことがあつ

て、小学校3年生から中学校1年生の間に移っていくというケースが増えてきているのではないかと分析しております。

現在、小学校5年生から中学校1年生までが在籍者数が一番多く、恐らくこの3年間でピークにあるのであろうと分析しておりまして、このあと600人強ぐらいまでは増えるのではないかと想定をしているところでございます。

もう1つは、中学校を卒業したあとの状況についてなかなか十分な把握ができていないという課題もあります。これが昨年度特別支援学級を卒業した中学校3年生52人の生徒たちの進路先になります。特別支援学級を卒業したあと、特別支援学校の高等部ではなく、県立高校や私立高校に進学した方は昨年度は全部で17人で、この5年間では例年3割から4割はこういった進路をとっています。また、昨年度は、逆に学校には進学せずに在宅といった生徒も例年より増えたということもあります。こういった進路先まではある程度把握しているのですが、その先3年間どういう状況だったかということが把握できていないことについては、今後の課題として大きく受け止めているところです。

以上がエスコの幼児期からの相談についての説明になります。後半では、現場の小学校・中学校・義務教育学校の現状について御説明いたします。

これが特別支援学級の子供たちが松江市で増えてきている現状についてのデータです。平成24年から令和5年まで割合が増えておりますが、全国的にも同じようなラインで増えているという状況です。

イメージを持っていただくためにもう1つグラフを持ってきたのですが、この赤いラインは松江市の不登校の子供たちの数を表したものです。つまり、令和に入ってから不登校の子供たちと特別支援学級に在籍する子供たちが同じようなラインで増えてきているということが見てとれます。その中で共通しているのは、集団に参加することが苦手、人間関係を作っていくことが苦手といった子供が増えているということです。そのような子供が増えているということは、我々教員側の指導の枠組みややり方や方法も問われているということでもあり、今後はICTも含めた授業作りや授業改善といったところも課題であるということで、生徒指導推進室とも協議を重ねているところです。

もう1つは通常の学級のグラフになります。島根県が継続的に調査を実施しており、これは松江市のデータです。毎年学校の先生たちに支援が必要な子が通常のクラスに

どれぐらいいるかということについてアンケート形式で調査しています。平成 24 年が 6.1%でしたが、この年は文部科学省も調査しておりまして、6.5%という数値を公表しています。去年の松江市のデータは 11.5%となっています。これを学年別に示したデータがこのグラフですが、小学校 1 年生は 12%ぐらいで、2 年生で若干上がっています。国でも去年 10 年ぶりに調査を行い、全国平均が 8.8%ということ公表しています。そのデータを学年別に比較してみると、小学校 1 年生のときは同じぐらいなのですが、学校の先生が判断しているという状況において、ラインが右肩下がりとなっているのが松江市と異なる点です。これがどういうことなのかということについては現在分析を重ねていますが、国の方針としては、発達障がいの有無だけではなく、困っている子供や生き辛さを抱える子供を幅広く捉えて丁寧な支援を行うということになっていますので、学校の先生方の気付きという点においては、松江市は丁寧な捉えができていのではないかと考えられます。一方では、そういった子供たちへの支援の枠組みや学習の方法など、そういった部分の工夫といったところの課題も背景にはあるのではないかと考えているところでございます。

さらに、もう 1 つ令和 4 年度のグラフの下に赤いラインを加えたものがあります。この下にある線が何かというと、これが発達障がいなどの診断がある子供の数になります。つまり、この間の子供は診断がない、つまり人間関係の形成が苦手、あるいは読み書きが苦手、あるいは家庭的な基盤の背景があつたり、HSC という Highly Sensitive Child、人一倍過敏な子供が増えたりというようなところで、実際には診断がない子供の数が多数を占めているということになります。

発達障がいを表すときに、この (LD、ADHD、ASD) 3 つの障がい種別があるのですが、実際に見てみると、発達障がいの診断があつたり、重なつたりしている子供もいるのですが、こういった部分のグレーゾーンの子供たちについてのエスコへの相談も増えていますし、通常の学級に在籍して支援が必要な子供も、診断がない子供でいろいろ複雑な背景がある子供もいます。こういったところに支援や理解が進むような取組を進めていく必要があると考えているところです。

このような状況を踏まえて、市としてソフト面で人の配置についても支援しております。今年度は、通常の学級には、小学校・中学校合わせて 26 人の支援員を、そして特別支援学級には 26 人の介助員を配置し、現場で働いていただいております。島根県も「にこにこサポートティーチャー」という通称で、非常勤講師を松江市の通常の学

級に 23 人、特別支援学級の多いところに 25 人配置しております。

このような人的配置によって、正規の担任以外のところで通常の学級も特別支援学級も支援を充実させるという仕組みになりました。

このような現状の中で、「支援員や介助員の数をもう少し増やしてほしい。」という現場の声も校長会等の要望から届いているのも確かです。もちろん、そのような要望も聞きつつ、子供のためには実際どういった体制が良いのかをこれからも考えていく必要があると考えています。

これまでのエスコの取組や現状を受けて、エスコの 13 年を振り返り、整理をして、そして課題と次の方針を示した、松江市特別支援教育推進計画（2023～2025）を作成しました。この計画において、6 つの柱の課題を 3 つの課題に整理しております。

まず、先ほど御説明したように、相談の背景が非常に複雑になってきているという課題があります。また、子供たちの進路や学び方も含めて、ニーズが多様化しているということに対応していく必要があるという課題があります。さらには、特別な支援が必要な子供が増えていますが、その子供たちへの対応とともに、そういう子供たちがいる集団が普通であるという感覚も含めたまわりの理解も進めていかななくてはいけないという課題があります。

以上の課題を踏まえて、やはり教育と保健と福祉と医療が更に連携をする必要があらうと考えています。さらには、通常の学級と特別支援学級だけではなく、その間の通級という仕組みも含めて、もっともっと保護者さんや子供が自分で選択できるような学びの場や体制が組めるような環境整備をハード面もソフト面も進めていく必要があらうと考えています。法律的なことや県教委の考え方などいろいろな課題はあるのですが、一人一人が自立と社会参加に向かえるように我々は取組を進めていく必要があります、更なる工夫が必要であると考えています。そして最後に、教職員を含めたまわりの大人たちの、子供理解力の向上と共生社会意識の醸成を更に進めていくという方針を立てたところです。

大変拙い説明ではございましたが、これから実際に幼児が通ってくるエスコの施設を見ていただきながら、今後の特別支援教育の推進に向けて、それぞれの立場からいろいろな御意見をいただければと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

○事務局 成相副教育長

ありがとうございました。

御質問等あろうかと思いますが、後ほどの意見交換のときにお願いしたいと思います。

それでは、ここから視察に移りますので、移動をお願いしたいと思います。よろしくをお願いします。

.....視察中.....

○事務局 成相副教育長

御視察いただきまして、ありがとうございました。

それでは、ここから意見交換に移らせていただきたいと思います。最初の山本所長の説明、それから先ほどの視察を踏まえまして、御質問や御意見などがございましたらお願いしたいと思います。時間は予定通りに進んでおりますので、どうぞたくさん御意見を出していただければと思います。

最初のところで市長、いかがでしょうか。

○上定市長

まず、1つ目として、先ほどグラフを見せていただいた中で懸念されるのが、特別な支援が必要な児童・生徒の割合が全国に比べて相対的に高いという点です。その背景として、行き届いてないところがあるのか、逆に行き届き過ぎていて、きめ細かく把握できているが故にパーセンテージが上がるのかなど、分析結果があれば教えてくださいたいと思います。

○事務局 発達・教育相談支援センター 山本所長

ありがとうございます。まず1つは、特別支援学級の子供たちのパーセンテージは、全国の平均と比べて松江市のほうが若干低いです。つまり、逆にいうと、全国的には特別支援学級に入る子供の中には、松江市では通常の学級の中にもそういった子供が全国と比べるといるだろうということが1点あります。

それから、もう1つの視点は、通常の学級に在籍し、特別な支援が必要と学校の先生が判断している児童生徒の割合として11.5%という数字がありましたが、松江市と

全国とで小学校2年生での数値に差異があり、松江市が若干高くなっている背景として、小学校1年生の段階で松江市は全ての児童に平仮名の読み書きのチェックをさせていただいており、学校の先生に1学期のところで一人一人平仮名の流暢性・正確性をチェックしてもらうという仕組みを作りましたので、読み書きにつまずいている子供を早く発見していることによって全国値と比較して高い数値となっていると考えています。

もう1つは、市長がおっしゃったように、まず、気付きが増えたということを最大のメリットとしてこれは考えているのですが、その一方では、ICT教育や不登校との関連など、発達障がい診断だけではない複雑なものが絡み合っていて、学校で今までやってきた集団の教育の中ではなかなか対応が難しい子供がデータとして挙がってきているのだろうと考えております。まだ、十分な分析ができていないのですが、決してこれは気付きが増えたことだけが要因ではないと考えており、もう少しシビアな分析もしていかなければならないと考えています。

○上定市長

関連して、同じような質問になってしまうのですが、都会と比べたときに、都会の特別支援教育の体制と、松江市でやっているものを比較すると、同じようなことをやっているのか、むしろ都会のほうがそういった専門家の方が多くて充実しているという傾向にあるのか、または、田舎のほうが自然環境が整っているので教育の場として充実しているのかなど、その辺りはどうでしょうか。

○事務局 発達・教育相談支援センター 山本所長

ありがとうございます。神奈川県に国立特別支援教育総合研究所という研究機関があるのですが、平成10年代から昨年度まで、松江市はいろいろな指定研究協力を行っており、特別支援教育を裾野として広げていく意味では、松江市は先進地ともいわれていました。平成15年にはこのようなサポートファイルで支援をつなぐようなツールも作るなど、一体的な取組を進めてきました。

都会地との比較については、放課後等デイサービスといった民間の福祉サービスの状況について差異があると考えています。松江市でも、この10年で放課後等デイサービスや相談支援などの民間の福祉サービスもかなり増えました。そのような相談支援

事業所の数は、エスコができたときには1桁だったのが、今は放課後等デイサービスが40を超えるぐらいまで増加していますが、都会ではそのような民間の福祉サービスや放課後等デイサービスがより充実していると思います。

しかし、松江市ではそのような民間の福祉サービスだけではなく、すごく丁寧に相談対応を行っているのは間違いありません。幼児期からの一つ一つの判断にしても、これだけ繰り返し相談を重ねている20万人規模の自治体は恐らく他にないのではないかと思います。具体的には、転出入があったときに他自治体と資料のやり取りをしますが、そこではやはり松江市の資料が明らかに詳しいので、松江市は丁寧に対応しているということはあると思います。

ですから、その辺りの丁寧さによって数が増えているということはあると思います。あと、特別な支援だけではなく、塾も含めた民間と公のいろいろな機関との総合的な部分で若干の差が生じているのではないかと感じているところです。

○事務局 成相副教育長

山本所長、このデータについて出雲市が何%分かかりますか。

○事務局 発達・教育相談支援センター 山本所長

手元に出雲市のデータはありませんが、県教委が島根県全体のデータを出したものがホームページで公表されていまして、令和4年では小学校が13.0%、中学生が9.0%というのが県全体の数値です。

○事務局 成相副教育長

県は松江より高いということですね。

○事務局 発達・教育相談支援センター 山本所長

松江より高いです。

○上定市長

そこまで大きな差はないということですね。本市の小学校1年生から小学校6年生までを見ると、平均で見れば大体13%より少し低いぐらいの感じですね。先ほど県は

中学1年生から中学校3年生で9%とおっしゃいましたよね。そうしたらどちらかが少し高いぐらいですかね。中学校2年生、3年生が9%ぐらいですからね。

○事務局 発達・教育相談支援センター 山本所長

担任が主観で付けているというところがありますので、年によって若干その辺りがデコボコするということがあります。

○事務局 成相副教育長

市長から御質問をいただきましたが、それに関連して何かありませんか。

○藤原教育長

同じ資料で、学年が上がっていくにつれてパーセンテージが下がっていく傾向がありますが、この要因としてどのようなことが考えられるのでしょうか。

○事務局 発達・教育相談支援センター 山本所長

発達障がいの中でも、多動面の子供は大体小学校5年生ぐらいまでに落ちついていくといわれています。そういった中で、なぜ中学校に向けて下がっていくかという御質問ですね。

○事務局 成相副教育長

1つは、成長していくということがあると思います。

このグラフを見ていくと、小学校5年生、6年生、中学校1年生のところでポコッと山ができています。これはいわゆる発達障がい等も含めて、生活しているうえで成長とともに周りと適合しながら落ち着いていく傾向があるのですが、あの山は発達課題のところに思春期が入っていくことによって少し複雑な状況になるため、一旦増加傾向になるのではないかと推測されます。

○事務局 発達・教育相談支援センター 山本所長

データをお示ししますので少々お待ちください。

○成相副教育長

では、教育長お願いします。

○藤原教育長

私が就任してからずっと言っているのは、義務教育が修了したあとの、結局この子供たちはどうなっていくのかということが課題であるということです。エスコでは義務教育までしか把握していないので、この子供たちが高校に行ったり、その後さらに進学したり、それから社会に出てからどうなっているのかということが取組に対する答えにもなるだろうと思います。

当然フィードバックして変えていかなければいけないことも出てくるのではないかと考えていますが、先ほども説明があったように、理由がはっきりと分からないことが結構多くて、その理由をどう突き詰めていくのかというところが今の課題だと感じています。統計データ等から推定して、その推定した結果に対してアプローチをかけていくというのが理由が分からないときのやり方なのですけれども、トライアンドエラーという形でも良いので、今やっていることが本当に子供たちにとって効果があるのかということを問い続けなければいけないと思っています。その方針をみんなで共有することがこの課題の解決につながっていくのだろうと考えています。

先ほどの質問の趣旨としては、これがずっと下がっていくということは、子供たちが社会に出たときに適合してできちんとやれているのだろうかということが聞きたかったということです。

○事務局 発達・教育相談支援センター 山本所長

令和3年と4年のデータしか持ち合わせていないのですが、学年別に分けて把握しようとしたのが令和3年度からで、これがそのデータです。

学年によって山になっている箇所が異なっていたり、少し増えたり減ったりということがある中で、担任の気付きも含めての分析なので検証がなかなか難しいところはあるのですが、やはり教育長がおっしゃったように、もちろん中学校3年生に向けて下がっていくという傾向はあります。

ただ、全国に比べて、その下がり方が非常に緩やかであるという特徴もあろうかと思っています。一番は自立と社会参加ということに向かうことが大事だと思っていますの

で、不登校や学力との関係性といったところと併せて状況を注視していく必要があると考えています。

○藤原教育長

おっしゃるとおり、このデータは確かに教員に対するアンケートという基準があつてないようなものを全国と比較しているので、なかなか検証が難しいデータではあると思いますし、先ほど山本所長がおっしゃったように、教員の意識の高さが反映されたものではないかという論もあると思っています。

他のデータとの関連性など、総合的に分析していくことで見えてくることあると思いますので、今日みたいにいろいろなデータを、他自治体のデータとも比較しながら、松江市の特徴がどこにあって、その要因はどこにあるのかという分析を進めていきたいと考えています。

以上です。

○事務局 発達・教育相談支援センター 山本所長

ありがとうございます。

特別支援学級の人数についてはいくつかの中核市と比較しておりますが、通常の学級の状況についてはまだ分析できていないところがありましたので、様々なデータを整理しながらまとめていきたいと思っております。

○成相副教育長

ありがとうございます。

今までの話に関連してでも良いですし、そのほかでも良いです。いかがでしょうか。

原田委員、お願いします。

○原田委員

失礼します。御丁寧な御説明、ありがとうございました。私が想像していた以上に、エスコの活動がとてもきめ細やかで、すごく細かいところまで見ておられるということが御説明と視察を通じてよく分かりました。

先ほどの視察の際に検査について御説明いただきましたが、例えば「この子の得意

分野はここだ。」とか、「こういったところを伸ばそう。」という感覚で検査を実施されることはあるのでしょうか。

○事務局 発達・教育相談支援センター 山本所長

ありがとうございます。検査も大きく分けると二通りありまして、学びの場を決めるために全体を見る検査と、それから、おっしゃるとおりの子供の認知特性のデコボコを見る検査があります。特別支援学級への就学を検討するには至らないものの、困っている子供には検査を実施して、覚え方や学び方など、その子の得意なところ、強みや弱みを検査で見て、強い部分を活かして学んでいく、あるいは授業を工夫するといった相談を小学校・中学校では多数受けています。中学生になると、その検査の結果を本人に返すというところまでやります。

○原田委員

ありがとうございます。そのような相談が今後も増えるのではないかと思います。そういったいわゆるグレーゾーンの子供さんについても、診断がなくても実際に困っているということで、エスコにつなげるケースが増えるのではないかと考えてお聞きしました。

あと、療育について、先ほど幼児教室について御説明いただき、視察の際に体や手先を使った療育の様子を見せていただきましたが、芸術や美術、例えば絵を描いたり、楽器を使ったりということを得意とするお子さんも結構おられるのではないかと思います。そういった芸術を使った療育のプログラムもあるのでしょうか。

○事務局 発達・教育相談支援センター 山本所長

検査等で芸術の分野を見るということはエスコの検査では実施していませんが、学校との連携の中で、学校からの申込みの中に学校で把握している「この子供の強い部分はこういうところだ。」という情報がありますので、そのような可能性を伸ばしていくよう取り組んでいます。

一番は、小学校から中学校になると、友達とつながることが支援の一番のキーワードになりまして、そこで先ほどおっしゃった音楽や絵とつながってきます。その才能を伸ばしながら、そこで友達とつながっていくことが高校以降の支援の

ポイントだといわれていますので、そういったところに十分に留意して学校と情報を共有しています。

○原田委員

芸術はすごく良いツールだと思っていますので、是非活用していただきたいと思っています。

以上です。

○事務局 発達・教育相談支援センター 山本所長

ありがとうございます。

○成相副教育長

続いて大谷委員、お願いします。

○大谷委員

非常に丁寧な説明、ありがとうございました。分かりやすかったです。

いろいろ伺いたいことがあるのですが、山本所長さんがおっしゃったように、松江市にエスコが開設されたということは非常に画期的な取組であって、教育と保健と福祉と医療が連携して丁寧な対応を重ねること、それから、施設が教育委員会の中ではなく、病院の敷地内にあるということ自体が非常に意味があると思っています、それで全国からたくさん視察に見えていると思います。

その中で、1つ懸念されるのが、先ほど市長さんもおっしゃったように、各種調査の数値が全国値よりも高いということがエスコが丁寧に対応しているということの証拠だと思いますが、その分、エスコでの業務が非常に膨らんでいるということもよく聞いております。例えば、ニーズが高いからもっと検査してほしい、しかし、エスコの人数は限られているので検査待ちがすごく長い、検査を受けたとしても、今度は結果を聞くまでにすごく時間がかかっているという状況にあると思います。丁寧に対応すればするほど、どうしても予算や業務量が増加していきますが、そのことについて市としてどのように考えていくのかということについてお伺いしたいと思います。

あと、読み書きが全ての基本になっていると思います。調査結果の数値が高学年に

なるにつれてだんだん下がっていますが、その背景として、まず読み書きでつまずくとどの教科も難しくなっていくということと、本人なりに徐々に対応術を身に付けていくということがあると思います。その読み書きに関する支援の丁寧さも大切です、そうするとまた支援する人が必要になると思います。

本当に丁寧に取り組まれていると思いますが、それに伴って予算も人的措置もますます必要になると思いますので、今後の計画について伺いたいと思いました。

○事務局 発達・教育相談支援センター 山本所長

ありがとうございます。エスコは現在 24 名のスタッフで対応しています。今年度 1 名を増員し、できる限りの丁寧さを継続していくというコンセプトで取り組んでいます。今後も相談の質を落とさないよう取り組んでいきたいと考えています。

検査についても良い部分はたくさんあるのですが、一方では子供にも負担をかけるという面もあります。今は学校現場において「まずは検査をしてほしい。」とすぐに検査につなげる傾向もありますので、検査をしなくてもある程度は子供の状況を見とれるよう、教職員の支援力の向上を図るとともに、支援が必要な子供にはきちんと対応できるよう引き続き取り組んでいきたいと考えています。

「どこまでが特別で、どこまでが特別ではない。」ということは、なかなか線が引きにくい状況ではありますが、学校の力にもなりつつ、子供にとってプラスに返っていく検査でなければならない、子供を振り分けるための検査であってはならないということは共通認識として持っていますので、できる限り速やかで丁寧な対応を続けていきたいと考えています。そのためにどのような体制が必要なのか、どのようなやり方が必要なのかということについては、またこれから精査していきたいと思っていますところでございます。

○大谷委員

ありがとうございました。

皆さんに回ってから、また後ほど伺いたいします。

○成相副教育長

塩川委員、お願いします。

○塩川委員

今日は大変御丁寧な御説明、ありがとうございました。私も久しぶりにエスコに来てさせていただいて、現役のときにはいろいろとお世話になったなと懐かしく思っているところです。

先ほどから話がありますように、エスコが設立されたことによって、学校現場への支援など、いろいろな面で大いに成果が出ているのではないかと思います。先ほどの話にもありましたように、全国の先進地としての取組は本当に評価すべきところではないかと思います。

大谷委員からも御質問がありましたが、そういう状況の中でエスコがいろいろなニーズに対応される中で、業務量や負担感が過度・過重になっているのではないかと私も懸念しているところです。確かに、学校現場でも特別支援教育についての理解や、教職員の支援力についても向上しているとは思いますが、エスコの存在そのものが学校現場の大きな支えとなっているがために、余りにも学校が頼りすぎる部分があるのではないかと思っているところです。

児童生徒や保護者に一番身近に接する学校現場が最終的にエスコに頼ってしまうという傾向が少なからずあるのではないかと思います。しかし、その前に各学校でできることはまだまだたくさんあると思います。検査についてはなかなか対応が難しい面があるとは思いますが、相談を通じて児童生徒の状況や保護者の状況を把握するなど、学校でもできることがたくさんあると思いますので、学校での精一杯の対応を期待したいと思います。

特に保護者対応については非常に難しい問題であると思いますが、保護者の理解を得ることが重要なポイントであると思いますので、児童生徒にも保護者にも誠意と熱意を持って対応するなど、学校でもできることをしっかりと取り組んでほしいと考えています。

以上です。

○金津委員

今日は、素晴らしい取組をお聞かせいただいて、本当に貴重な機会となりました。ありがとうございました。

少し気になったことがありますして、スクリーニング検査の内容について非常に興味深く見させていただきましたが、どの程度の精度で分かるのかお伺いしたいと思います。それに関連して、就学先の判断が保護者と異なるケースが7例あるという御説明がありましたが、そのときには保護者さんとのどのように判断が異なるのか、その検査結果に対して保護者さんが納得されない場合など、どのように判断の違いを示されるのかということについてお伺いしたいと思います。

もう1つは、中学校卒業以降の高校や社会に出た後の青年期の状況が把握できていないことが課題だというお話がありましたが、その課題に対して今後どのように取り組まれていくのかお聞きしたいと思います。

弊社には障がい者雇用の方が数名在籍しています、そのうち自閉症の若い方を雇用させていただいているのですが、その方はITとかPCスキルにすごく長けていて、特別な才能といえるのかもしれませんが、非常に活躍していただいています。働き始めてそのようなスキルがあることが分かって驚いているのですが、そういう子供たちの中には同じようなケースが多々あるのではないだろうかとも思いますので、その子供たちがどのように社会で活躍しているかということも是非見ていただけると良いのではないかと思います。

○事務局 発達・教育相談支援センター 山本所長

まず、検査については90%、95%、パーセンタイルとあって、10回取れば9割はこの10ぐらいの範囲に入るだろうという検査の数値がありまして、ある程度点ではなくて、プラスマイナスで幅を持たせた検査の数値になりますので、信頼性としては大体10回あれば9回はこの中に入るというようなところで、信頼があるという検査になっています。世界で実施されている検査です。

そして、判断結果と実際の就学先が異なるケースについてですが、「この子の力を伸ばすには、この学級で特別にやったほうが良いだろう。」ということを検査の結果などを基にお話するのですが、保護者からは「いや、まずはみんなと一緒にやってみたい。」「地域みんなの中で最初は学ばせたい。」という希望があります。やはり保護者さんの考え方を尊重しながら進めていく必要がありますので、最初の判断結果がずっと続くというわけではなくて、その都度立ち止まって、種別が変わったり、通常の学級に戻ったりなど、そのようなかたちで相談を進めさせていただいています。

最後の青年期の状況の把握については、金津委員がおっしゃったとおり、発達障がいも含めて才能がある方々もたくさんいらっしゃいます。記憶力に優れていたり、あるいは機械に強かったりなど、雇用においてもそれぞれの強みを発揮して活躍できるところまでつなげることを最終的には目指したいと思いますが、エスコや教育委員会だけではなかなか難しい面もありますので、オール松江市でそのような将来の自立と社会参加ができる社会を作っていきたいと思っております。金津委員のところで御活躍されている方も IT 関連の分野に詳しい方とのことですが、特別支援学級にもかなり詳しい子供もいまして、この発達障がいの図のとおり、中には IQ だけでいうとかなり高いお子さんもおられます。要は、みんなと同じ勉強だけでなく、「このことだけをすごくやりたい。」とか、「このことだけはものすごく詳しい。」といった子供もいますので、そういう子供たちがまた将来も活躍できるようになっていくと良いなと思っております。

○金津委員

では、判断が異なった場合でも、保護者さんも状況に合わせて柔軟に対応されるケースが結構多いということですね。

○事務局 発達・教育相談支援センター 山本所長

そうです。例えば、表の中の3名の子供さんのうち2名については、「来年度からは、やはり特別支援学級に行って学ばせたほうが良い。」と保護者さんも納得して望まれて、特別支援学級に移られます。

このように、年度ごとに相談を重ねていきますので、保護者さんと本人がある程度納得するということを大事に進めているところです。

○事務局 成相副教育長

皆様に御意見をいただきましたが、まだ時間があります。ここまでの内容を整理しますと、子供自身のこととエスコの体制のことについてという点が大きな論点であったかと思いますが、市長いかがでしょうか。

○上定市長

先ほど大谷委員がおっしゃった「エスコ」の体制の話ですが、資料の特別支援教育支援員と介助員の表の中に資格の欄があります。支援員については「教員免許を有する者又は、発達障がい等のある児童生徒の支援にあたった経験が5年以上ある者」となっています。今、教員の確保が非常に厳しくなっている中で、「エスコ」において支援員や介助員などの必要な人材の採用や育成が十分にできているのか、率直な感想を教えてください。

○事務局 発達・教育相談支援センター 山本所長

ありがとうございます。市長がおっしゃった支援員と介助員は、エスコが任用して現場の小学校・中学校に配置している会計年度任用職員でございまして、エスコのスタッフはそれとは別に私も含めて今年度24人在籍しています。

特別支援教育に限らず、人材育成は教員の世界において非常に大事な視点でございまして、それぞれ26名の支援員と介助員に対して、エスコで研修を年間3回ずつ実施しています。この研修は平成20年前後からスタートして、当時は10回研修を実施したり、もう10年間勤務を継続していただいている方もいらっしゃる中で、最初は教員免許を有する方を想定していたのですが、教員不足の状況の中、なかなか人が集まらないこともあって、今は支援の経験年数が5年以上の人を支援員として通常の学級の支援に充てるとともに、特別支援学級の介助員も子供の介助や支援に関わった経験のある方と区分して任用させていただいておりまして、現状ではきちんと26人ずつ配置ができております。

細かなことを言いますと、「週19時間の勤務時間が少ない。」や、「1週間を通じて午後もっと支援についてほしい。」という現場のニーズもあるのですが、働く側の立場からすると、週19時間という勤務条件が働きやすいという希望もあって、働く側と学校との調整の中で勤務時間を週19時間に設定させていただいて、近年はそのような形で学校に配置しております。

○上定市長

分かりました。ありがとうございます。

塩川委員のお話しと関連しますが、学校と「エスコ」の役割分担を考えると、松江市が共生社会、つまり助け合い支え合っていく社会をめざす中で、どこまで「特別

扱い」するのが良いか、考える必要があるのではないのでしょうか。

「特別支援教育」の名の下で、その子たちが特別であるという意識を持つのが良いのでしょうか。先ほど「友達を作ること、特に高校生になってから社会性を身に付けることが重要である。」というお話しがありましたが、「この人は特別なのでエスコで面倒を見る。」となると、活動する社会の幅を限定してしまうことになりかねません。

「ハンディーキャップのある人もない人も助け合っていこう。」「車椅子に乗っている人がいれば押そう。」といった気持ちは、「特別扱い」を前提とする社会では育みにくいのではないかと思います。同じ空間にいろいろな人がいて、助け合い役割分担しながら育つこと。「数学は得意だから教えてあげる。」とか「飛び箱の飛び方教えてよ。」と児童・生徒がお互いに声を掛け合うのが理想ではないのでしょうか。

ただ、先生の数に限られている現状において、効率性も重視する必要があり、全てを「共生社会」の中で解決することは難しいものと認識しています。エスコと学校との役割分担に当たって気を付けていращやること、意識されていることがあれば教えていただければと思います。

○事務局 発達・教育相談支援センター 山本所長

市長がおっしゃったことは本質的なところだと思っております。保護者や本人さんも考え方が少し二極化しているところがありまして、特別な部分できちんと自分を認知して申請をして、きちんとした申請の下で大学まで支援をしてもらうというルートもあります。一方では、障がいという扱いではなくやっていきたいという考え方もある、その両方の考え方が存在しているということもあります。

1つ例に挙げますと、昨年度市長にお越しいただいた県立美術館での作品展という催しがあるのですが、特別支援学級の子供たちだけの作品を集めている作品展についても、活躍の場として良い見方をする場合と、その子供たちだけの作品展ということについてどのように考えるかということ悩む教員も多く、考え方自体が良い悪いでは区別できないことがかなり出てきている中で、多様な価値観やその多様性に応えることが特別支援教育の中にも求められております。

共生社会に向けて、障がいのある子供もない子供もできる限り同じ場で過ごすという理想はもちろんあると思います。そのうえで、特に中学校卒業までの間は子供たちそれぞれの力を伸ばすことを心掛けた相談を実施しているのですが、最終的には子供

と保護者さんの考え方に寄り添うことは大事にしています。個人ではなく、エスコという組織としてスタッフにもそのような意識は徹底しています。

○上定市長

もう1つ気になったのは、「保護者との距離」です。特別支援教育の本質を考えると、教育のみならず、福祉、保健、医療などとの緊密な連携が必要です。そして、保護者がどこまでそれを受け入れるかという点も考慮する必要があるかと思います。

例えば生活保護など、個々に抱えている多面的でセンシティブな背景があります。そこを一つ一つ解きほぐしていくことを保護者が受け入れられるかどうか。複雑に絡み合う難しい課題を解決するのに、市役所のリソースをフル活用して「オール市役所」で取り組む必要があり、また民間の支援機関と連携することが重要です。

例えば、原田委員から御提案のあった、音楽や絵画などの芸術を活用した療育プログラムについても、関係団体のお力添えをいただいて官民一体となって取り組むのが望ましいと感じます。

○事務局 成相副教育長

市長がおっしゃったことは大変難しい問題だなと感じておりますが、御意見がある方はいらっしゃいますか。

○藤原教育長

先ほどの話は本当に本質的で難しい話だと思っています。令和4年だったと思いますが、日本の特別支援教育に対して、国連が「これはインクルーシブではなくて、分離教育だ。」と言って批判をした経緯があります。それに対して、文部科学大臣は、「いや、日本としてはこれを今後も進めていく。」という意思表示をされたところですが、先ほど市長がおっしゃった「誰もが同じ場において、同じものを見ながらお互いが助け合う。」ということの本質と、特別支援教室を作って子供たちを分けていることは本質的に異なるのではないかということを国連が言っているのです。そこは見方によっていろいろな考え方の違いがあると思いますので、今後どのような形で推移していくのか注視しなければならないと考えています。

視点を変えると、先ほども申し上げたとおり、学校現場と社会とでは理解も認識も

随分異なっているのが日本の社会の実態だと思います。将来子供たちが自立していくことが当然の目標であると思いますが、教育の世界は余りにも守られた環境にあるのが現状だと思います。しかし、いざ社会に出てみたらそこまで守られていないという実態があって、やはりそこでギャップを感じてなかなかうまくいかないという状況が生じていると思います。そのため、経済界も含めて、社会としてそのような認識が進んでいかなければ、本当にインクルーシブな世界というものは実現できないのではないかと考えています。今、そのような教育を受けた子供たちがどんどん成長していったら、それが当たり前の世界がやがてやってくるのだろうとは思っていますが、やはり現状としては学校現場と社会との間に大きな環境のギャップがあって、そのギャップに対応できない子供たちがたくさんいるのではないかと考えています。

また別の観点では、先ほどのお話でもあったとおり、特別な能力を持った子供をどう育成するかということについて、令和5年度の文部科学省の方針の中にもギフテッドという言葉が初めて出てきました。特定の分野にだけ驚異的に優れている子供たちをどのように育てていくのかという、日本社会が置き去りにしてきた課題にこれから向かっていくということが明確に表示されています。困っている子供を助けるという視点ではなく、「ここを伸ばせば、君はもう社会で本当にすごく有名な人になれるよ。」というようなことは、今までは全くなかった視点だと思っています。世界の著名人やスーパースターの中にも、自閉症などいろいろな困難を抱えている人がたくさんいるのですが、困難を抱えながらも世界で活躍しているという事例がたくさんありますので、時間がかかることだとは思いますが、日本の教育の中でもそのような点についても新たな視点として見いだす力を身に付けていかなければならないのではないかと感じているところです。

感想ばかりになりましたが、私が考えていることについてお話させていただきました。

○塩川委員

学校現場の状況を私が語るのは恐縮ですが、私も空いた時間に週に2、3時間、校区の小学校の学習支援ボランティアに参加させていただいています。

特別支援学級の子供さんの支援ということで、特に交流学級の授業と一緒に付いて行って、支援をするということをやっていますが、その中でいろいろ感じるところが

あります。私は特別支援教育の専門家ではありませんので、当初はその子供さんに対してどこまで支援すれば良いのか分からない部分があったのですが、とにかく無駄な助言や指導はせずに、しっかり見守ってやることが大事だなと最近感じているところ です。

同じ障がい種であっても、一人一人個別の対応が必要ですし、そのようなことを考 えながら、できるだけ自立を求めることを目標に取り組んでいます。「今日も何もでき なかったな。」と思うこともありますが、対応した児童たちが「今日はありがとうございました。」といつも言ってくれます。その一言で、「そばに居て良かったな。」と思っ ますし、何をするわけではなくても子供たちもそばにいてくれるだけで良いと思っ てくれているのではないかなということを最近つくづくと感じているところです。その 辺りのところを大事に、個人としても学校としても今後も取り組んでいかなければなら ないと思っています。

そして、もう1点は、その子供たちが通学している交流学級では、通常の学級の児 童たちが特別支援学級の児童たちにすごくしっかりと関わってくれています。困っ ている子がいれば、児童たちが「〇〇ちゃん、これはこうだよ。」みたいに教えたり、中 には手を引いて支援したりと、いわゆるインクルーシブ教育が学校現場でかなりでき ているのではないかなと思います。これは大変望ましい傾向ですので、これがもっと もっと広がれば良いのかなと思っています。

以上が私が最近学校現場に行ってみての感想です。

○金津委員

また話が戻ってしまいましたが、保護者さんや本人の思いということもあるとは思っ ますが、分かれて教育を受けるか、共に教育を受けるか、考え方が二極化しているとい うお話が先ほどありました。教育長から御紹介があったとおり、国連から「日本の 教育は真のインクルーシブ教育ではないのではないか。」ということも言われたりもす る中で、兵庫県の芦屋市はなるべく特別支援学校に入らないようにして、特別支援学 級や通常の学級に入れるような取組をされているそうです。

あくまで保護者さんや本人さんの考えを尊重することが前提だとは思いますが、松 江市としてはなるべく共に学べるほうが良いという方向でやっていこうとされている のか、どのような方向性なのかお伺いしたいと思います。

○事務局 発達・教育相談支援センター 山本所長

まずはその子供の力を伸ばす、力を発揮できるということを第一にこれまで取組を進めてきておりますので、やはりその子供が一番力を発揮できる場を勧めていくということをメインの相談に考えております。

そのうえで一緒にできることや、やれることをやっていくというスタンスですが、それが全てのニーズに応えているかどうかということについては、少し立ち止まって考えているところです。その子供の自立と社会参加に向けて、何がそのときに一番良いのかということについて、こちらが良いと思っていることと、保護者さんが考えていることにズレがあって、どちらが良いか悪いかということは、なかなか判断しにくいという現状があります。

特別支援教育についても、その子供の教育なのか、周りの理解の教育なのかということなど、いろいろな議論がある中で、金津委員から御質問いただいたスタンス・方向性については一概に決めることは今はできないのかなと悩んでもいるところです。

○金津委員

ちなみに、本人と保護者さんの意見が分かれることも結構あるのでしょうか。

○事務局 発達・教育相談支援センター 山本所長

はい、あります。

○金津委員

そういう場合は、やはり本人さんの意見が尊重されるのですか。

○事務局 発達・教育相談支援センター 山本所長

最近、本人が「自分は特別支援学級でやりたい。」と言っているけれども、保護者さんとしては、「やはり通常の学級に進ませたい。」という場合があります。実際に現在数ケースが進んでいるところです。その逆の場合もありますので、やはり保護者さんの意向は無視はできません。ただし、現在は本人の意向を一番大事にしなければならない時代になっており、本人と保護者さんの意向が違うというケースもここ数年増

えてきています。

○事務局 成相副教育長

学校の実態としては、特別支援学級に在籍していて終日その学級にしかいない子供は本当にごく少数だと思います。本人への確認や親の意思、それから能力的なところも踏まえて、その学年の学級に行けるときは多く行っている子供もたくさんおりますので、その支援学級にしかいないということは本当に少ないです。

○事務局 発達・教育相談支援センター 山本所長

交流を進めるよう取組を進めていますので、特別支援学級だけにずっといる子供は少なくなってきました。

なお、学習指導要領は普通の小学校・中学校の学習指導要領と特別支援学校の学習指導要領の2つしかありません。特別支援学級には学習指導要領がないので、特別支援学級ではその子供に合わせて担任がカリキュラムを作成しています。

専門的にいうと、教育課程という時間割で年間1,015時間のうち何を何時間勉強するかが決まっていますが、特別支援学級の子供は、国語をほかの何かに代えても良いとか、合わせても良いとか、特別に教育課程を組むことが許されています。基本は通常の学級のカリキュラムに準拠することになっていますが、特別支援教育に関することを部分的にやってもよいということしか示されていないので、その子供に合わせて時間割を組んでいくことが、学校の担任の一番の苦勞と求められる専門性です。

560人分の時間割がエスコに上がってきて、それをみんなでチェックしていくのですが、個々の能力の違いなどを踏まえる必要がありますので、一人一人のカリキュラムがオーダーメイドです。また、8人までが特別支援学級の定数なのですが、8人を1人の担任で見るのも大変なことです。学年がバラバラでも、8人までは担任は1人なのです。このような難しい状況にあるのですが、一人一人に合わせて力を付けるということと時間割がかなりリンクしていますので、適切な時間割を組んでいくことが学校現場の教員に求められていることになります。

本日はこども子育て部と健康福祉部の部長さんにもお越しいただいていますが、幼稚園や小学校はもちろんのこと、特別支援学級の子供の半分以上は放課後は保護者さんではなく、放課後等デイサービスの人が迎えに来て、その方々と一緒に家庭に帰る

という今の仕組みの中で、その放課後等デイサービスと学校との連携というところにも良い部分と課題があります。学校内だけでの自立と社会参加ではなく、生活そのものにおける自立と社会参加に向けて、「どのような仕組みが本当に良いのだろうか。」、「どのような連携が良いのだろうか。」ということは今考えさせられていることです。

御質問に直接的にお答えできず申し訳ないのですが、多面的な視点、多角的な視点を持って、その子供の支援をオーダーメイドで考えていくことが大事なのだろうと思いつつながら苦戦しているところでもあります。

○金津委員

いろいろ実態を知ることができて良かったです。ありがとうございます。

○大谷委員

先ほど市長さんと教育長さんからお話があった国連の件について、私も共生社会は非常に大事だと考えているのですが、日本とほかの先進国とでは予算の費やし方が異なっています。例えば、通常の学級に支援が必要な子供が1人入ってくるとすると、アメリカではその子供に対して何100万円との予算が措置されて、「それを使ってください。」ということになります。また、フィンランドの通常の学級に支援が必要な子供が1人入るとすると、加配が1人配置されるシステムが出来上がっています。

一方、日本にはそのようなシステムがないにも関わらず、多文化共生やインクルーシブということだけが先走ってしまっていて、結局のところ、通常の学級も特別支援学級でも先生方の御負担がすごく増えてしまっています。ですから、インクルーシブ教育の理念はすごく大切だと思いますが、結局はやはり予算措置や人的措置を適切に行うことがすごく大事になってくると強く感じているところです。

先ほど教育長さんがされたギフテッドの話についても、欧米では特別支援教育の中にギフテッドも入っていて、より支援が必要な子供もいて、ギフテッドの子供も支援が必要な中で、いわゆる中間に合わせた授業をすると、とんがった子供には支援がない、支援がその子供には合っていないとことになります。日本ではいわゆる支援が必要な子供たちが特別支援教育の対象になっているのですが、欧米ではギフテッドの子供たちももう特別支援教育の中に入っているという考え方の違いが少しあるかなと思っています。

今日のお話には出ていなかったのですが、エスコの取組で去年から乃木小学校に学びの部屋という部屋が設けられました。これは通級でもないし、特別支援学級でもないのですが、学習障がいがかじれたことが原因で不登校にならないように、若しくは不登校だけど少し学びを支えてあげるとまた学校に戻ってくることができるということを目的とした部屋です。松江市からも今年度予算を付けていただいて、部屋が非常に充実しているなと感じていまして、とてもありがたいなと思っているのですが、これが存続できるのかどうかという懸念があります。これは新しい試みで、私も去年非常勤でお手伝いさせていただいたのですけれども、すごく丁寧な支援ができたと感じています。読み書きができないけれども、その部屋で支援を受けたことでまた通常の学級に戻ったり、不登校だったけれども、そこで支援してもらったから学校に通えるようになったりといったケースを結構見ているので、やはりその存在意義をととても感じています。ですが、この部屋を継続するためにはやはり予算と人が必要ですので、このことについても今後の御予定についてお伺いしたいと思います。

○事務局 発達・教育相談支援センター 山本所長

この10数年間でいろいろな実践研究的なことを進めてきた中で、お話があったとおり、乃木小学校の中に憩いの部屋と学びの部屋という部屋を設けました。県の教育委員会にもお願いして課題解決の加配という形で2年間人を付けてもらい、学校の体制の中で読み書きが苦手な子供たちをできるだけ早い時期から気付いて一緒に学ぶ、読み書きの楽しさを教えながら丁寧に支援する仕組みを作り、不登校の子供たちがいる憩いの部屋と、読み書きの学習を行う学びの部屋を児童クラブの跡に実践研究的に整備し、2年が経ちます。

この成果については夏休み中に市内に発表したりしていますが、結果として学力が伸びる、不登校が減るということを1つのコンセプトにしながら取組を進めていますので、3年目となる来年度も是非とも継続したいと考えており、県の教育委員会にも要望を出しているところです。

こういった特別支援学級や通級だけではなく、学校現場の中にもこのような仕組みが必ず必要になろうかと思っていますので、こういった研究協力校と一緒にあった取組を続けていきたいと思っています。

ちなみに、これまでもこども子育て部と一緒にかしこい体づくりといって、松江市

として発達上の体づくりを幼児期から進めていこうという取組を進めています。それから、先ほど申し上げた小学校1年生を対象とした平仮名の読み書きをチェックする取組や、ユニバーサルデザインとしての授業づくりをもっと分かりやすくすることなど、いろいろな大学の先生たちと連携しながら、この10数年進めてきた経緯があります。

そういったことについても良いものは続けながら、先ほど申し上げた読み書きに関する課題も含めて、松江市の特別支援教育の歩みを止めないように、学校と一緒に進めていきたいと考えております。

○事務局 成相副教育長

ありがとうございます。まだ時間がありますが、いかがですか。

原田委員、どうぞ。

○原田委員

先ほどの特別支援学級の子供と通常の学級の子供との触れ合いの話についてですが、私の子供のころの経験では、昔の特別支援学級はすごくワクワクするような部屋になっていて、通常の学級の子供たちはそこに遊びに行く習慣がありました。休み時間にそうやって遊ぶことによって、何となく特別支援学級にいる子供の苦手な部分が分かってきて、その子供たちが困っているときも普通に手が差し伸べられる、大人は頭で考えてしまいますけれども、子供は何となく「この子はこういう子なのか。」と分かってきて、手を差し伸べるタイミングも子供のほうがよく分かっているというような感覚がありました。今は特別支援学級にいる子供にも多様性があって、例えば「子供が来るのが嫌だ。」という子供もいるのかもしれませんが、授業の一環ではなく、子供同士の休み時間の触れ合いなどの取組が今どのような感じなのかお聞きしたいと思います。

○事務局 発達・教育相談支援センター 山本所長

ありがとうございます。基本的には、生活年齢が同じ学年の子供たちは修学旅行も含めて、今は行事は全部一緒に参加しています。そして、休憩時間も行ったり来たりはあろうかと思います。我々が子供のころは知的障がいの特別支援学級がメインで、

働くことや職業的なこと、例えばこの間も湖南中の生徒たちがパン販売をしたのですが、そういった教育が特殊教育のメインでした。しかし、教室整備を見ていただくと分かるように、少人数で教科書や読み書き、そろばんを勉強していくといったニーズの変化もある中で、特別支援学級が常に楽しいところというイメージではなくなってきています。ただし、基本的には一緒にできることは一緒にやる、しかし、別のごことは別にということで、日頃の交流は進んでいます。

ただ、昨今の教員不足を受けて、文部科学省が2年前に「半分以上特別支援学級で勉強しない子供は通常の学級に在籍して通級でやりなさい。」という通知文を出した関係で、特別支援学級の子供たちの一緒に学ぶ時間については、そのような面で別の方向から懸念されています。ただ、今、島根県はそういうことを分かりながらも、子供のために一緒にやる時間が多くても少なくても、そういったところはやはり大事に進めていかなくてはならないということで取り組んでいる状況です。

○原田委員

ありがとうございます。わくわく部屋があると良かったのですが、やはり一緒に遊べるということがすごく大きいかなと思います。場所は普通の体育館でも良いとは思いますが、やはり通常の学級の子供たちが遊んでいるところに特別支援学級の子供が行くというのはなかなか難しいといたしますか、昔のように特別支援学級に通常の学級の子供がみんなで行くというのが大きかったのかなと思っていますので、一緒に遊ぶ場ができると良いではないかと思います。

○事務局 発達・教育相談支援センター 山本所長

ありがとうございます。

○上定市長

私が通っていた小学校は、廊下の一番奥の広めの部屋を「複式学級」として、特別支援学級が設けられてました。低学年の頃は複式学級の意味が分かりませんでしたが、楽しそうな遊び道具が置いてあるので、休み時間にはみんな遊びに行っていました。あるとき、その学級にいる1学年下の子がバス停でどのバスに乗れば良いか迷っていて、助けてあげないといけないなと感じて「こっちだよ。」とアドバイスした記憶があ

ります。中学校でもそうしたクラスがあって、同級生のお姉さんが所属していたので、「ケアしてあげないといけないな。」と考えていました。

思い返してみれば、一緒に時間を過ごす中で自然発生的に、「共助の精神」のようなものが育まれていたように感じます。

○事務局 成相副教育長

先ほどのお話を聞いていて、この前、とある中学校の校長先生と話をしていた、ぼやきなのですけども、「こんな喧嘩も自分たちで解決できないのか。」と嘆いていました。支援ということは本当に大事で、昔は支援員さんがおられなかったもので、それで勉強に困ってしまった子供が本当にたくさんいたのです。支援員さんや支援という考え方で救われた子供はたくさんいます。

しかし、市長もおっしゃったように、「今、隣の友達が困っているな。教えてあげるよ。」とか、喧嘩をしていたら「おい、何をやっているんだ。どうしたんだよ。」というように他者に関わる力が本当に低くなっているのが現状です。

それは子供たちに責任があるのではなくて、支援員さんも一生懸命勉強して一生懸命取り組んでいます。ですが、周りの子供は「この子供が困ったときに教えるのは支援員さんだ。」とされていて、トラブルが起きれば誰か大人がやってきて解決する、「トラブルを解決するのは大人の役割だ。」と誤学習しているところがあります。ですから、子供たちが成長していても、他者に関わる力が養っていけないのです。

何が問題かということ、支援をしてその子供を助けるところまでは良いのです。ですが、「いつ、その支援をやめるのか。」というタイミングが難しく、もう支援は必要ない、この子供は自立に向かっていかなければいけないのに、いつまでも支援をし続けるということがあって、校長会でいつも「その支援は必要ですか。」ということを行っていますので、そこは学校現場が判断する大事なポイントではないかなと思いました。

○上定市長

まとめさせていただきます。

成相副教育長がおっしゃったことと重なりますが、最近のテレビドラマに私たちが育った昭和の時代背景を表現したものがあります。一昔前の教育は結構「雑」で、放

っておかれることで自主性が育ったり、学校に行きたくなくても「行きなさい。」と無理矢理親に引っ張られて登校班で行かされていたら、いつの間にか溶け込んで調子が出てきた、といったこともあったわけです。それが正しいとは思いませんが、ADHDとか自閉症といった言葉がない中で何とかあった時代ではありました。

現代社会において、一人一人の個性ややる気に応じたきめ細かい教育が求められているのはうなずけますが、それぞれの特性に配慮しすぎるあまり、子供たちの自主性が損なわれたり、自分を枠にはめてしまう社会になってはいけません。「子供たちには無限の可能性がある。」と言いながら、周りから支えられ過ぎることで、結局は自分でしなくても「何とかあった。」という妙な成功体験が積み上がっていくのは怖いことです。

極論すれば、チャレンジしなくても守ってもらえる社会において、日本の国際競争力が弱くなり、アメリカや中国のように自主性を伸ばしている国の後塵を拝しているのではないかという気がします。

本市がめざす「夢が実現できるまち 誇れるまち」を創造するには、子供たちが「努力が報われる」、「困難を乗り越えた先に光が見えた」といった本当の成功体験によって、自信や自己肯定感が芽生えること。それが次のステップに進もうとする意欲になって積み上がっていくことに尽きると思います。未来を創るのは次世代を担う子供たち自身です。心配症の大人たちに求められるのは、もっと子供たちの力を信じることもかもしれません。

本日、総合教育会議で議論させていただいた内容を持ち帰り、政策展開のステップにつなげていきたいと考えています。教育委員の皆様には、引き続き御支援をいただきますと幸いです。

本日はありがとうございました。今後ともよろしくお願いいたします。

○事務局 成相副教育長

ありがとうございました。

御意見をたくさん頂いて、大変有意義な会議となったと思います。考える視点をたくさん頂きましたので、これを踏まえながら取組を進めるとともに、今後も議論を重ねていきたいと思います。

それでは、以上をもちまして、令和5年度第2回松江市総合教育会議を終了いたし

ます。長時間にわたり貴重な御意見を頂き、ありがとうございました。今後ともよろしく願いいたします。お疲れ様でした。お気を付けてお帰りください。